

[3] エチオピア

主要経済指標等（2012年）

●人口	9,173万人
●GNI 総額	427.09億ドル
●GNI 一人あたり	410ドル
●経済成長率	8.7%
●失業率	5.4%
●対外債務残高	104.62億ドル
●援助受取総額（支出純額）	32.61億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エチオピア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	50.41	20.67(19.76)
2010 年度	－	24.95	26.38(26.22)
2011 年度	－	39.95	37.03(36.25)
2012 年度	－	50.09	31.35(30.57)
2013 年度	－	105.95	35.10
累 計	37.00	1,116.00	380.03(371.11)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	60.5%(1995)	30.7%(2011)
●目標2：初等教育における純就学率	20.3%(1994)	87.4%(2011)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.65人(1990)	0.91人(2011)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	204.0人(1990)	68.3人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	1,400人(1990)	350人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.29%(2001)	0.03%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	13.6%(1990)	49.0%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

エチオピアに対する我が国ODA概要

1. 概要

エチオピアに対する経済協力は、1967年に実施した当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に始まって以来、1971年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結するとともに、初の技術協力を実施し、1972年には円借款を開始。1974年の革命以降、1991年の社会主義政権崩壊まで支援は一時低調となったが、メレス前政権移行後は、無償資金協力、技術協力を中心に積極的な支援を実施しており、エチオピアの経済社会開発に大きく寄与している。

2. 意義

エチオピアは「アフリカの角」地域の中心に位置し、アフリカ連合（AU）などの本部が置かれアフリカにおける外交の中心地であるため、我が国がアフリカ諸国と協力を図る上で、戦略的に重要な国である。加えて、「カイゼン」などの我が国スタンダードの普及は、同国のビジネス環境整備に寄与するものである。一方で、経済基盤は依然脆弱であり、加えて、慢性的な食料不足、安全な水の供給不足、社会インフラの未整備による都市と農村の格差、農村における教育・保健を含む社会サービスの未整備などの課題がある。これらの課題は人間の安全保障、持続的成長、地球規模の課題に取り組む我が国の支援方針とも合致する。

3. 基本方針

食料安全保障および工業化に対する支援：エチオピア政府が策定している「5カ年開発計画」（Growth and Transformation Plan :GTP）における「農業」を核として経済成長を図りつつ、2014～2015年度には「工業」にも重点を置いた経済構造ヘシフトさせ、2020～2023年までに中所得国入りするという大目標を支援すべく、食料安全保障への包括的な協力を実施するとともに、民間セクター開発を中心とする工業化支援を行う。

4. 重点分野

- （1）農業・農村開発：食料安全保障を確立するために、小規模農民の農業生産性向上、農村の市場経済化、食料安全保障に関する助言、地方部での給水事業、水分野での人材育成、地下水探査に関する協力等を実施する。
- （2）民間セクター支援：GTPで目指す工業化実現のため、関連する政策策定の枠組みや体制の構築・強化とともに、民間製造業の競争力向上、雇用の創出、海外直接投資といった課題への取組が必要不可欠であり、産業政策支援対話および「カイゼン」の普及を主な柱とした民間セクター開発への協力を実施する。
- （3）インフラ開発：GTPで掲げる農業開発と工業化両方の実現のため、その下支えとなる経済・社会インフラ開発を支援する。具体的には、我が国の高い技術力を活かし、道路や橋梁の整備・維持管理、地滑り対策等の協力を実施する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

(4) 教育：食料安全保障および工業化を支える人的資源開発の観点から、教員・教室の拡充、教育の質の向上、中等教育の就学率向上等に取り組む。特に理数科教育の質の向上に重点を置く。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	39.95 億円 ・オロミア州給水計画（国債 3/3） （2.53） ・ティグライ州地方給水計画（国債 2/3） （7.49） ・アムハラ州中学校建設計画（12.08） ・国道一号線アワシユ橋架け替え計画 （国債 1/3）（1.68） ・第四次幹線道路改修計画（国債 1/3） （2.70） ・緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（0.89） ・日本NGO連携無償（1 件）（0.01） ・食糧援助（WFP連携）（1 件）（5.80） ・貧困農民支援（1 件）（4.90） ・草の根・人間の安全保障無償（19 件） （1.86）	・地すべり対策工能力強化プロジェクト [11.06～16.03] ・農産物残留農薬検査体制・能力強化支援プロジェクト [11.11～15.11] ・品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト[11.11～14.11] ・シミエン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト [11.11～16.11]
2012 年度	な し	50.09 億円 ・ティグライ州地方給水計画（国債 3/3） （3.13） ・国道一号線アワシユ橋架け替え計画 （国債 2/3）（6.92） ・第四次幹線道路改修計画（国債 2/3） （19.42） ・第四次幹線道路改修計画（詳細設計） （0.72） ・南部諸民族州小中学校建設計画 （13.10） ・日本NGO連携無償（1 件）（0.24） ・貧困農民支援（1 件）（4.90） ・草の根・人間の安全保障無償（18 件） （1.66）	・飲料水用ローブポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト [13.02～16.12]
2013 年度	な し	105.95 億円 ・国道一号線アワシユ橋架け替え計画 （国債 3/3）（3.41） ・第四次幹線道路改修計画（国債 3/3） （19.46） ・アムハラ州南部地方小都市給水計画 （6.33） ・第四次幹線道路改修計画（75.21） ・日本NGO連携無償（1 件）（0.02） ・草の根文化無償（1 件）（0.06） ・草の根・人間の安全保障無償（15 件） （1.46）	・オロミア州リフトバレー地域におけるFFSを通じた持続的自然資源管理プロジェクト [13.06～16.11]
2013 年度 までの累計	37.00 億円	1,116.00 億円	380.03 億円(371.11 億円) 研修員受入 2,572 人 専門家派遣 1,208 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対エチオピア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	80.79 (34.34)	16.98	97.76
2010 年	—	65.88 (18.58)	28.01	93.89
2011 年	—	86.12 (30.89)	34.45	120.57
2012 年	—	63.46 (28.48)	45.22	108.67
2013 年	—	111.71 (36.90)	38.41	150.12
累 計	-8.83	1,043.08 (160.74)	354.62	1,388.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 811.37	英国 253.68	カナダ 152.55	オランダ 113.63	ドイツ 98.25	47.12	1,856.39
2009 年	米国 726.04	英国 342.92	スペイン 98.93	日本 97.76	カナダ 87.18	97.76	1,823.52
2010 年	米国 875.34	英国 407.06	カナダ 140.38	ドイツ 96.45	日本 93.89	93.89	1,930.14
2011 年	米国 706.66	英国 552.28	日本 120.57	カナダ 118.67	ドイツ 101.21	120.57	1,987.99
2012 年	米国 732.61	英国 421.74	カナダ 123.38	ドイツ 116.84	日本 108.67	108.67	1,859.90

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 549.26	EU Institutions 447.14	GFATM 144.33	AfDF 135.45	UNICEF 46.16	146.36	1,468.70
2009 年	IDA 1,041.44	AfDF 307.81	EU Institutions 202.47	IMF-CTF 164.94	GFATM 130.47	156.08	2,003.21
2010 年	IDA 668.71	GFATM 256.69	EU Institutions 237.56	AfDF 150.22	IMF-CTF 122.39	146.19	1,581.76
2011 年	IDA 716.40	AfDF 234.29	EU Institutions 212.09	GFATM 194.64	GAVI 90.70	137.90	1,586.02
2012 年	IDA 750.73	EU Institutions 239.05	AfDF 99.31	GAVI 94.06	GFATM 93.90	166.48	1,443.53

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
品質/生産性向上計画プロジェクト	09.10~11. 6
南部諸民族州農産物流通改善計画調査	09.12~12.11
リフトバレー湖沼地域地下水開発調査計画プロジェクト	10. 1~11.12
アバイ深谷地すべり対策調査プロジェクト	10. 3~12. 3
ジャラル深谷及びシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト	12. 3~13. 8
農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト	12. 3~15. 3
全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト	13. 9~15. 3
アワシュ川中流域地下水開発計画プロジェクト	13.10~15. 9
デジタル地図データ作成能力強化プロジェクト	13.10~18.10

出典) JICA

表－7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南部諸民族州リフトバレー地域給水計画準備調査	13. 4～14. 6
家庭用小型ソーラー電源システム及び携帯電話充電システム普及事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13.10～15. 3
道路損傷防止機材整備計画準備調査	13.11～14. 7

出典）JICA

表－8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オロミア州西アルシ県ビシャン・グラチャ中学校建設計画
オロミア州ゲラン町ダロタ小学校拡張計画
南部諸民族州グラゲ県マレコ郡ウダサ・レベ中学校拡張計画
ティグライ州中部県コラ・タンビエン郡アモラ中学校改築計画
アムハラ州南ウォロ県カル郡アガンサ小学校拡張計画
オロミア州西ショア県ダノ郡キムソ・アレレ小学校建替え計画
アフール州セムロビゲリア郡ファンティゲラ前期小学校及びダレティ前期小学校拡張計画
アムハラ州北ショア県シヤ・デベレナワロ郡ケルサ・チェルコス前期小学校拡張計画
オロミア州西フレガ県アイラ郡タルカンフィ・エチオピア小学校拡張計画
アムハラ州南ウォロ県アンバセル郡ウチャレ小学校拡張計画
オロミア州ホログドゥル・フレガ県ホロ郡セケラ 01 町セケラ小学校建替え計画
オロミア州西ショア県ジェルドゥ郡チャンチョ・ケベナ小学校建替え計画
南部諸民族州シダマ県アルベゴナ郡ボチェサ小学校拡張計画
アムハラ州南ゴンドール県タチガイント郡タテク・レシラ小学校拡張計画
オロミア州アルシ県メルティ郡クエテ小学校修復・拡張計画

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

